



# 差別社会を変える時代の到来

2019年7月の参議院選挙で自公政権は負けました。組織が強大な自公は投票率の低下を狙って参議院選挙を控えて予算委員会を開きませんでした。敗戦後2番目の投票率の低さでした。

国民に参議院選挙の問題点を知らせ、主権者としての判断を下す、大切な事実を明らかにする予算委員会であるのに、自公の党利党略でボイコットするのは、憲法違反であると野党は追及しましたが、遂に開かず国民の判断を迷わせようとなりました。

アメリカのトランプ大統領が、参議院選挙の前に来日しました。岩波の『世界』誌7月号によれば、一機116億円もする戦闘機を147機買われました。トランプ大統領は参議院選挙の後で発表すると安倍に言ってい

たそうです。福島原発被害者や、今年の度重なる天災で困っている人々の救済にこそ、軍事を削って全力をあげるべきなのに、予算委員会なし。

開票の結果自民党は9人の落選で、参議院単独過半数を失い、240万票もへりました。公明党は104万票へりました。

さらに憲法問題を国会に提出するために必要な3分の2が4人不足になりました。

一強多弱の時代は峠を越えそうです。野党はそれぞれの政権への異議と主張を一端置き、衆議院選挙の統一候補者選びを急いで、立候補させる努力を続けましょう。

新自由主義といわれる資本主義の、差別社会を変える時代が来たのです。

労働大学企画編集委員 真鍋 知巳